

## 地域女性活躍推進交付金実績報告書(都道府県分)

都道府県名: 京都府

1. 事業名	女性が輝く京都づくり事業
2. 実施期間	平成31年4月1日 ~ 令和2年3月31日
3. 事業の趣旨・目的	京都企業における女性活躍を効果的に推進するため、経済団体等と行政(京都府・京都市・京都労働局)の連携による「輝く女性応援京都会議」(女性活躍推進法に基づく協議会)を母体として、女性活躍推進に向けた人材育成研修、ダブルケア対策セミナー、中小企業におけるワーク・ライフ・バランス推進、女性起業家の支援など、各団体と連携しながら多角的な取り組みを実施する。
4. 事業内容	<p>①輝く女性応援京都会議の運営 女性活躍推進に係る取り組みを経済団体等と連携して実施するための母体として、経済団体等と行政(京都府・京都市・京都労働局)の連携による「輝く女性応援京都会議」(女性活躍推進法に基づく協議会)を運営する。</p> <p>②京都ウィメンズベースアカデミー事業 「輝く女性応援京都会議」の構成団体(21団体)が女性活躍推進に関する研修・セミナー等を行う「京都ウィメンズベースアカデミー」を運営し、女性活躍推進研修、ダブルケア対策セミナー等を実施する。</p> <p>③女性活躍・WLB推進企業応援チームによる中小企業支援 社会保険労務士等有資格者による「女性活躍・WLB推進マネージャー」が中小企業(常時雇用する労働者300人以下)を訪問し、一般事業主行動計画の策定支援等、女性活躍推進のための支援を行う。</p> <p>④女性の起業・経営支援事業 起業アイデアを持った女性の社会参画を促し、女性起業家の裾野を広げるため、アイデアのブラッシュアップから顕彰・事業化までを支援する。</p> <p>⑤京都女性活躍推進サミット「WIT」 女性活躍推進に向けた機運を高め、オール京都による取り組みの更なる拡大に繋がるよう、企業・行政の交流促進・成果発表等の場として、女性活躍推進サミット「WIT」(WORK &amp; WOMEN IN INNOVATION SUMMIT)を開催する。</p>
5. 事業効果及び効果検証の概要	各事業において、参加者アンケート、参加者に対するヒアリング、委託事業者の実績報告書等から事業の効果を検証し、成果を確認している。 また、中長期的には、輝く女性応援京都会議で策定した「京都女性活躍応援計画」(女性活躍推進法に基づく推進計画)の参考指標である、「役職者の女性の状況」等の指標により、京都における女性活躍の状況を把握し、事業の効果や今後の展開について検証・検討を行う。
6. 目標達成度及び達成状況に対する評価	<p><b>【各事業の目標達成状況】</b></p> <p>①輝く女性応援京都会議開催回数 目標値:5回 → 実績:3回</p> <p>②京都ウィメンズベースアカデミーによる研修・セミナー参加者数(アウトプット) 目標値:1,000人 → 実績:1,154人</p> <p>③女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画届出数(従業員300人以下の企業) 目標:190社(31年度末) → 実績:164社(令和元年12月末) ※元年3月末の届出数は現時点で未公表</p> <p>④女性起業家賞応募者数(アウトプット) 目標値:50人 → 実績:49人</p> <p>⑤京都女性活躍推進サミット 目標値:500人→実績:575人</p> <p><b>【評価】</b> 事業番号①について目標を達成することができなかったが、事業⑤の実施にあたり輝く女性応援京都会議として各構成団体と連携して取り組みを行い、サミット当日は構成団体の各代表者がこれからの女性活躍推進に向けた取り組みに向けた決意を共同宣言を行い、これからの女性活躍推進に向けた取り組みに向けた決意を改めて示したことで、オール京都体制によるオール京都体制による女性活躍推進の機運を高めることができたと感じる。事業番号④についても目標には達しなかったが、実績は49人の応募があり、その差は極わずかとなった。福祉関連事業、IT関連事業、観光サービス事業など、多様な起業アイデアから、優れたアイデアを選考・ブラッシュアップすることができた。 その他の事業の目標については、達成または達成見込みであり、輝く女性応援京都会議構成団体と連携した広報・事業実施により、効果が高まったと考えられる。</p>

7. 今後の課題	<p>女性活躍推進研修、リカレントプログラム、女性起業家支援、ダブルケアサポートなど、女性活躍推進に向けた多角的なアプローチを実施し、事業毎の成果を確認・検証しながら取組みを進めているが、女性管理職割合※1や、起業家に占める女性割合※2、介護・看護による離職者の状況※3等から、依然として女性活躍推進の必要性が感じられる。継続して取組みを進めると共に、全国的に対応が進められている理工系女子の裾野拡大事業を本府でも実施し、府内のニーズに対応する。また、今後増加が見込まれる仕事とダブルケアの両立について、より適切な支援を行うため、企業実体調査を行う等、より幅広い観点から女性活躍推進を図っていきたい。</p> <p>※1: 京都府における役職者の女性の状況(従業員30人以上300人以下の企業) 係長相当職23.3% 課長相当職14.2% (平成30年度企業における女性の活躍実態調査(京都市))</p> <p>※2: 京都府における企業家に占める女性割合 17.2%(平成29年就業構造基本調査(総務省))</p> <p>※3: 京都府内で介護・看護を理由に離職した人の数 平成28年10月～29年9月 2,100人 (平成29年就業構造基本調査(総務省))</p>
8. 事業の実施体制	<p><b>【事業番号①】</b> 「輝く女性応援京都会議」の事務局である京都府・京都市・京都労働局・京都商工会議所が京都ウイメンズベースを運営し、「輝く女性応援京都会議」及び「京都女性活躍応援男性リーダーの会」を開催</p> <p><b>【事業番号②～⑤】</b> 京都ウイメンズベース(事務局: 京都府、京都市、京都労働局、京都商工会議所)において、事業の企画・立案を行い、それぞれの業務内容に精通した事業者による業務を委託。委託後は進捗管理を行うとともに、業務の詳細、広報等について、随時受託者と調整しながら事業を執行。</p> <p><b>【各事業共通】</b> 「輝く女性応援京都会議」の構成団体と、各事業の広報・周知等において連携 京都府、京都市、京都労働局、京都商工会議所、京都商工会議所女性会、京都府商工会議所連合会、京都府商工会議所女性会連合会、京都府商工会連合会、京都府中小企業団体中央会、京都府中小企業女性中央会、(一社)京都経営者協会、(一社)京都経済同友会、(公社)京都工業会、京都府商工会女性部連合会、日本労働組合総連合会京都府連合会、国際ソロブチミスト京都、国際ゾンタ京都クラブ、(公財)大学コンソーシアム京都、日本政策金融公庫、(公財)21世紀職業財団関西事務所、京都府男女共同参画センター、京都市男女共同参画センター</p>